



# 1月の投資環境

や来年度の企業業績（10%増益想定）、直近1年の予想P E R推移（13.0～17.6倍）などから判断して4万4000円程度を目標に上昇すると考える。1月相場は過去の傾向から荒れやすい。日米の金融政策やトランプ次期大統領の通商政策などに振られて下落する局面があれば買いの好機と捉えたい。

◆企業の自社株買いも日本株の支えになる。東証による市場改革を背景に政策保有株の売却で得た資金を活用し、自社株買いを行う企業がこのところ急増。昨年1月から12月第3週までの投資部門別売買状況（現物+先物）を見ると、自社株買いが中心と見られる事業法人が7.9兆円を買い越した一方、海外投資家が5.1兆円の売り越し、個人が8500億円の売り越しとなっており、企業の自社株買いが海外投資家と個人の売りを吸収した。東証による市場改革は今年から次のフェーズに入る（16～17ページのトピックス①を参照）。東証やモノ言う株主からの圧力が強まる中で日本企業が昨年に増して資本効率の改善に向けた動きを強めるのは必至。今年も企業の自社株買いが需給面で日本株の大きな支えとなろう。

投資部門別売買状況：事業法人の買い越し額

【出所】東証と大証の投資部門別売買状況

（単位：兆円）



## 【“辰巳天井”を超えての株高を望む】

◆今年の十干十二支は「乙・巳（きのと・み）」だが、「巳」年の日経平均株価は過去6回中4回がプラス。平均上昇率も13%とまずまず良好だ。ちなみに十干の「乙」は十干の「2番目」で“成長して広がる”などの意がある。干支にまつわる相場格言では昨年の「辰」と今年の「巳」は“天井”で来年の「午」は“尻下がり”だが、日本企業の業績が成長して広がり、日経平均株価が今後、昨年7月の天井（史上最高値の4万2426円）を超え継続的に上昇していくことに期待したい。

◆最後に心強いアノマリーを紹介しておこう。それは米国大統領選挙の翌年は日米ともに株高になりやすいというもの。過去10回の米国大統領選挙の翌年を見ると、米国S & P 500種指数が10回のうち9回、日経平均株価が10回のうち8回で上昇。平均上昇率も前者が18%、後者が14%とすこぶる良好だ。アノマリーから見ても今年は株高が期待できるのではないかと。2025年1月6日（北澤淳）

過去の巳年	日経平均株価年間騰落率	星取表
1953年	+4.2%	○
1965年	+16.5%	○
1977年	▲2.5%	●
1989年	+29.0%	○
2001年	▲23.5%	●
2013年	+56.7%	○
2025年	?	?
平均値	+13.4%	4勝2負

## 重要な注意事項

- ◇本レポートは投資の参考となる情報提供を目的とし、証券の売買勧誘を目的としたものではありません。業績等は今後急激に変化する場合がございます。投資判断はお客様ご自身でお願いいたします。
- ◇本レポートは信頼できると思われる資料を元に作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本レポートに記載された意見や予測は作成時での当社見通しであり、今後予告なしに変更される場合があります。
- ◇株式には株価の下落や発行者の信用状況の悪化などから、投資元本を割り込むことがあります。外国株式は為替の変動により損失が生じるおそれがあります。
- ◇株式の売買取引には手数料がかかり、手数料率は約定金額によって変わります。国内株式の手数は、約定金額が5000万円超の場合が最大で一律23万9910円（税込）、手数料金額が2750円（税込）以下の場合が最小で一律2750円（税込）です。外国株式の手数料については、別途「外国株券等の取引に関する重要事項」をご覧ください。なお、保護預り口座管理料は0円です。
- ◇本レポートは当社に著作権があり、事前の承諾なしに本レポートの全部または一部を引用または複製、転送することを禁じます。

### 当社の概要

商号等	三木証券株式会社
登録番号	金融商品取引業者 関東財務局長（金商） 第172号
加入協会	日本証券業協会
指定紛争解決機関	特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター
本店所在地	〒103-0027 東京都中央区日本橋1-20-9
資本金	5億円
主な事業	金融商品取引業
設立年月	昭和17年12月